



BIWAKO SMART COMMONS

地域主導による災害に強いスマートコミュニティ
「琵琶湖スマートコモンス」は拓伸が提案する22世紀型タウン

成熟したこの国の人々が求める暮らしの快適性や知性を満たしながら、社会や自然との調和をめざしていく。

街の未来を見つめ、地域、そして日本、地球のあるべき姿を追求し続けることは不動産ディベロッパーにこそ求められる社会貢献であり、

時代をリードする新たな基軸(姿勢)であると私たちは考えます。

東日本大震災以降、電力会社から送電される電力をできる限り使わない生活スタイルが求められている一。

それは単に使用する電力量を削減する「省エネ」ではありません。

地球環境にも優しく、十分な対応のできる新たな再生可能エネルギーで電力供給を図る「創エネ」、

そして高度な日本の技術力で将来性に発展する産業を育成する「育エネ」などが課題とされています。

その最先端の取り組みが“大津市関津”に計画中の「琵琶湖スマートコモンス」です。

「琵琶湖スマートコモンス」は、地域密着型・低炭素社会を実現するための22世紀型、先進的な開発地域としてプランニング。

さらに「災害に強い」をコンセプトに、環境にやさしい街、地域経済の活性化を実現します。

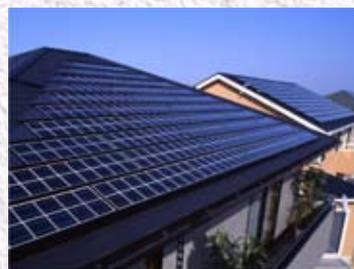


image photo

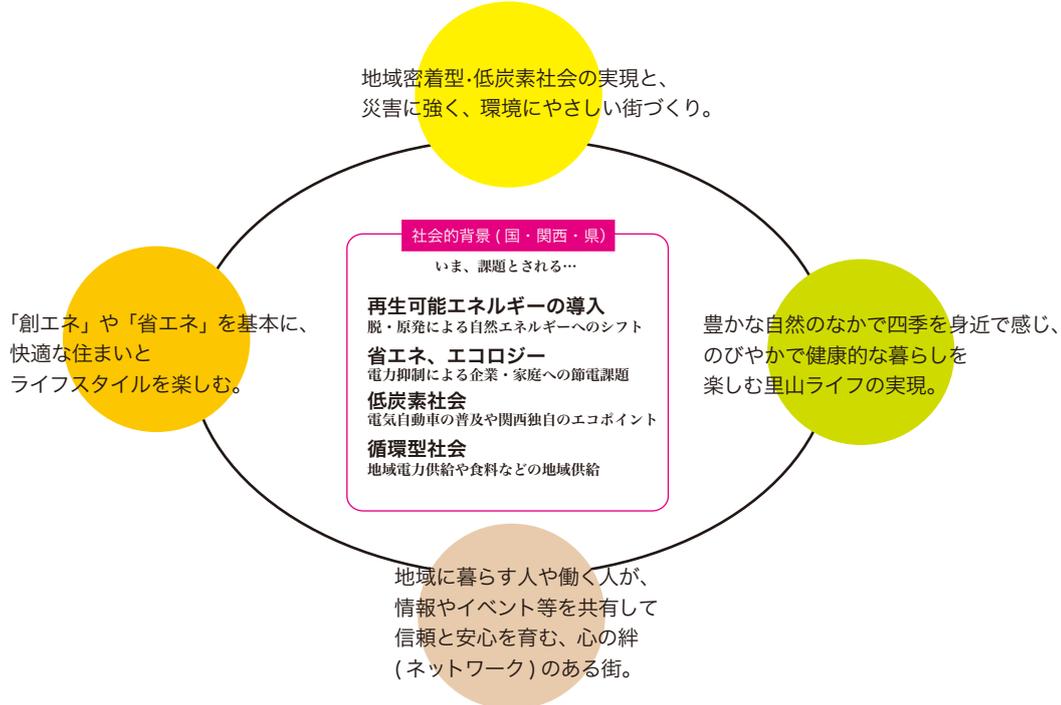


琵琶湖スマートコモンズ BIWAKO SMART COMMONS

賢く、快適な、「生活の質」の向上(スマート)と
ふれあい、安心な住民ネットワークを構築(コミュニティ)すること。

※スマートコモンズは、再生エネルギーやスマートな機能などの快適さに暮らすこと、より豊かな未来や健康的な日々を共有する街であることをネーミングしています。

「琵琶湖スマートコモンズ」が目指す スマートコミュニティ/スマートタウンとは



太陽光発電 image photo



エネファーム image photo

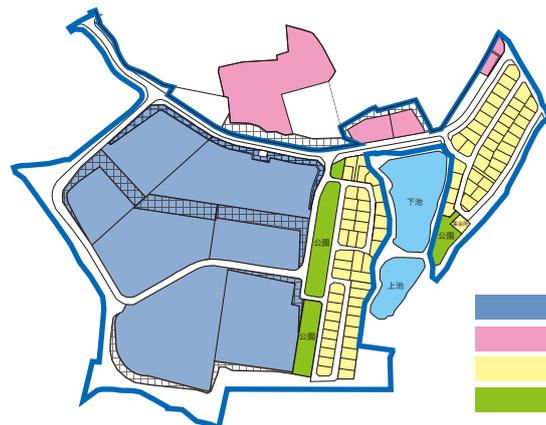


EV/PHV image photo

「琵琶湖スマートコモンズ」の全体概要

- 所在地/滋賀県大津市関津4丁目
 - 開発総面積約 118,990 m²の規模を誇る本造成計画地内は、
 - 工業団地エリア/約 59,270 m² (7区画)
 - 医療・福祉施設エリア/約 3,375 m² (3区画)
 - 住宅エリア/約 15,780 m² (84区画)
 - 防災公園エリア/約 5,210 m²
 - 集会所エリア/約 240 m²
- をもつ複合多機能タウンとして計画中。

事業主/(株) 拓伸
アドバイザー/スマートコミュニティプロジェクト研究会
オペレーター/(株) NTTファシリティーズ
パシフィックコンサルタンツ(株)
防災公園/設計: 正和設計(株)、施工:(株) 桑原組



- 工業団地エリア
- 医療・福祉施設エリア
- 住宅エリア
- 防災公園エリア



「琵琶湖スマートcommons」は
工業団地、医療・福祉施設、住宅エリアが調和する複合型タウン



※「琵琶湖スマートcommons」概念図

工業団地エリア

◇ 目指すもの ◇

1. 工場エネルギー自給率の向上
2. タウン内のエネルギーの融通
3. 地域エネルギー供給・ネットワーク化 (含、被災時の地域エネルギーバックアップ)
4. 再生可能エネルギーの大規模利用
5. 工場エネルギーマネジメントによる省エネ

防災公園エリア



スマートハウス住宅エリア



※写真はすべてイメージです。

「琵琶湖スマートコモンズ」のスマートタウンの考え方は、「スマートコミュニティプロジェクト研究会」の提言を参考にしています。

一 提 言 一
**地域主導による災害に強い
 スマートコミュニティ**
 一地域の明日のため、
 新しい環境エネルギープロジェクトの研究—

2011年11月
 © PFI/CONSULTANTS
スマートコミュニティプロジェクト研究会
 ○代 表：早稲田大学大学院 横山隆一教授
 ○事務局：パシフィックコンサルタンツ株式会社

〈提言書『地域主導による災害に強いスマートコミュニティ』
 「スマートコミュニティプロジェクト研究会」2011.11.2

スマートコミュニティの提言

- 地域住民の視点に立脚
- 地域の需要サイドから
必要の機能と技術を選択
- 分散型エネルギーの地産地消と
地域ビジネスへの発展
- 非常時に自立可能な
ライフライン網の構築
- エネルギー及びユーティリティ
コストを低減

パシフィックコンサルタンツ株式会社 HP より抜粋

代表：横山 隆一 教授プロフィール

東日本大震災で被害に遭われた方々には心よりお見舞い申し上げ、1日も早い復興を期待しております。
 さて、本研究会は、地域の活性化や地域経済の発展に着目された研究であることに共感し代表をお引き受けいたしました。
 今回の震災により、エネルギー行政は大きく見直されることになり、電力会社にすべてを依存しない、自然エネルギーと地域自治体が主体となる電力供給システムの構築が求められます。
 本提言は、大規模災害時に必要となるライフライン（電気・水道・通信）の確保を考慮した「スマートコミュニティ」の提言となっており、東北の復興はもとより、他の地域や海外でも大変参考になるものと考えます。
 今後はさらに、具体的なフィールドでの研究を継続したいと考えております。

〈経歴〉
 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授
 〈受賞歴〉
 1980～2005年 電気学会優秀技術活動賞 6回受賞 1980～2005年 電気設備学会論文奨励賞 2回受賞
 2007年 米国IEEE Senior Member 2006年 電気学会業績賞 2008年 米国IEEE Fellow Member
 〈学外活動〉
 電気学会 電力・エネルギー部門 部門長（電気学会理事）
 電気学会 電力技術委員会 調査専門委員会 委員長
 産産省 電力事業審議会 委員 産産省 総合エネルギー調査会 委員 及び小委員会 委員長
 経済産業省 資源エネルギー庁風力発電系統連系対策小委員会 委員長
 経済産業省 風力発電系統連系対策技術検討会 委員長 コンソーシアム電力技術懇談会 会長
 〈客員・客座教授〉
 広島大学、法政大学、八戸工業大学、中南大学、大連海事大学、武漢大学



2012年(平成24年) 4月25日(水曜日) (2)

自然エネルギー
菅前首相が講演
 スマートコミュニティプロ
 第2回研究会を開催

再生エネルギーを牽引する途上国向けパワースタイル型社会インフラの展開、自然エネルギー研究会顧問の菅直人前首相による「再生可能な自然エネルギー活用事例」をテーマとした講演などが行われた。

民間でもっと声を
 研究会で菅前首相講演

再生エネルギーを牽引する途上国向けパワースタイル型社会インフラの展開、自然エネルギー研究会顧問の菅直人前首相による「再生可能な自然エネルギー活用事例」をテーマとした講演などが行われた。

再生エネ 買取価格は高め
 菅前首相、講演で可能性示唆

パシフィックコンサルタンツが事務局を務めるスマートコミュニティプロジェクト研究会（代表・横山隆一早大教授）は20日、東京・西新宿の同社新宿オフィスで第2回会合を開き、地方自治体での取り組み状況を紹介したほか、菅直人前首相（自然エネルギー研究会顧問）が講演した。菅氏は再生エネルギーの固定価格買取制度について、比較的高い価格が設定される可能性を示唆した一考案。

菅氏は「最近の自然エネルギー活用事例」と題して、国内外の動きを紹介した。デンマークでは、風力で発電した電気を使って水素をつくり各家庭にパイプで供給、燃料電池で暖房などに利用している事例を例に、興味深かったと述べた。

国内でも九州大学が水素を安全に利用する研究に取り組み、再生可能エネルギーはイノベーションの宝庫で、日本が最も得意とする分野だ」と強調した。

同研究会はエネルギーの地産地消と地域の活性化などを検討、建設関係では大成建設も参加している。

information (vol.2)
 琵琶湖スマートコモンズ
 に関する記事が
 日刊建設産業新聞、
 日刊建設工業新聞、
 日刊建設通信新聞に
 掲載されました
 (2012.4.24-25 掲載)